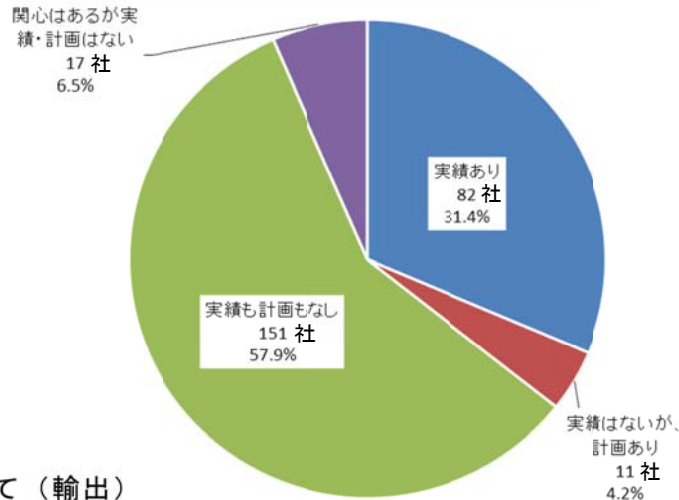


I . 全体概要

1 国際取引の実績・計画について

輸出、輸入、海外進出・展開といった何らかの国際取引があると回答した企業は82社、実績はないが、将来(3年以内程度)行いたいと答えた企業は11社であった。両者を合わせると、国際取引の実績・計画のある企業は、不明を除き全体の35.6%であった。

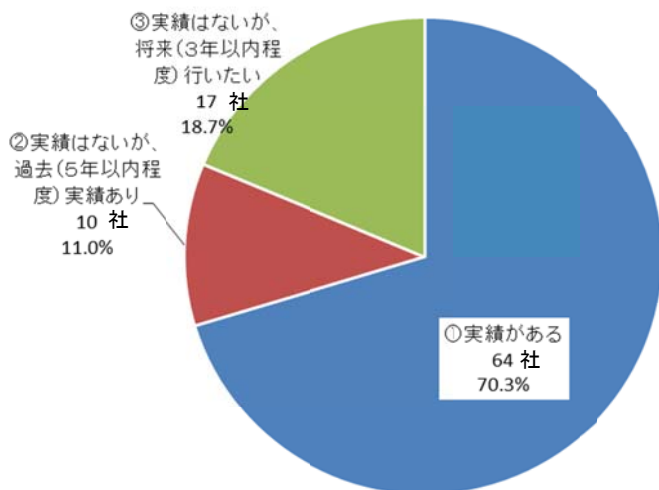


2 貿易について (輸出)

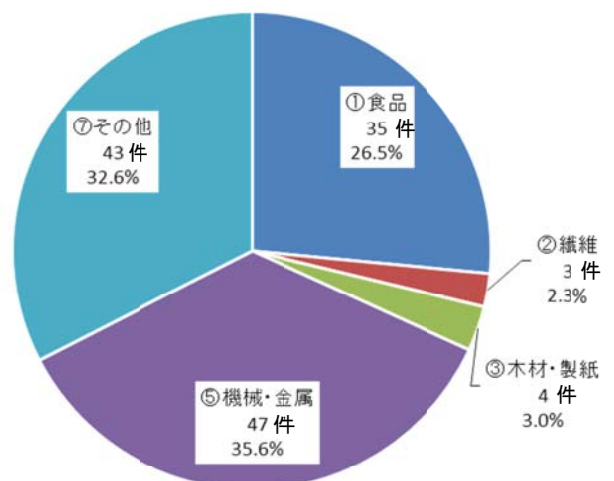
(1) 輸出の実績

「輸出の実績がある」と答えた企業は64社、実績はないが、将来(3年以内程度)行いたいと答えた企業は17社であった。品目別には、輸出件数のうち機械・金属が35.6%、食品が26.5%であった。地域別では、アジアが全体件数の64.9%を占め最も多く、欧州が13.5%と続いた。国別には、中国(17.1%)、アメリカ合衆国(11.7%)、タイ(9.9%)が上位3カ国となった。

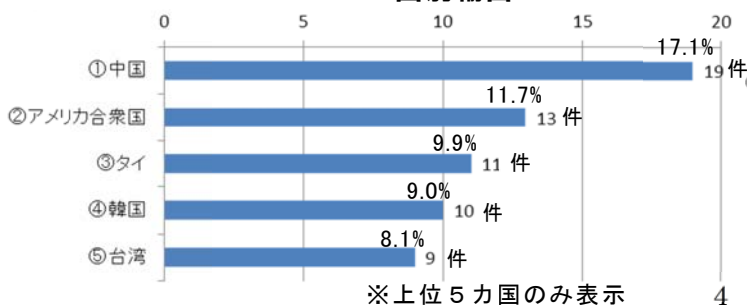
2015(平成27)年(1~12月)の年間実績 および今後の予定



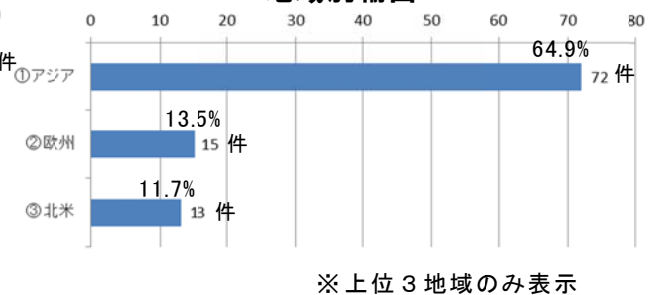
輸出品目(件数ベース)



国別輸出

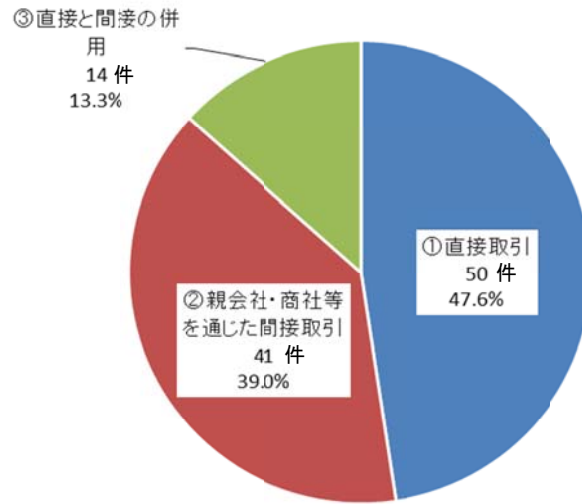


地域別輸出



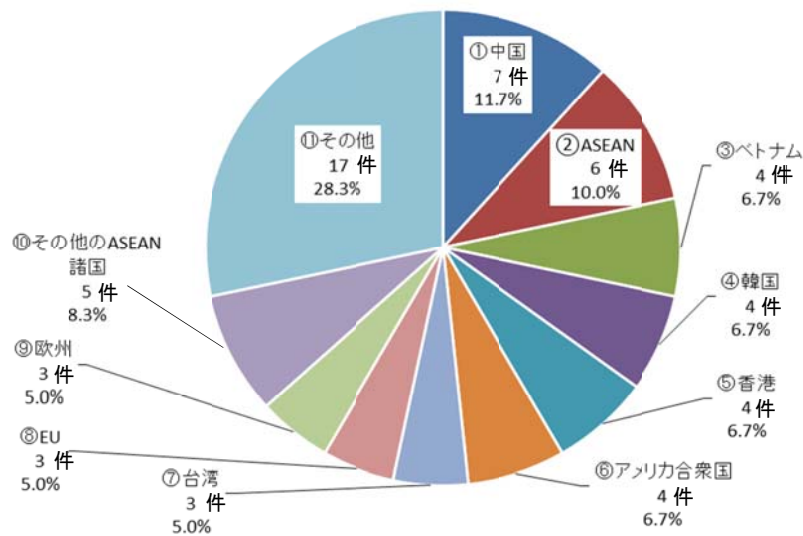
(2) 輸出形態

現行の輸出取引形態については、件数は「直接取引」が47.6%、「親会社、商社等を通じた間接取引」が39.0%、「直接取引と間接取引の併用」が13.3%であった。



(3) 今後の輸出の計画（国別）

今後、輸出を新規に行う場合に重視する国・地域として挙げられたのは、中国(11.7%)、ASEAN(10.0%)、ベトナム(6.7%)、韓国(6.7%)、香港(6.7%)等であった。なお、全ての ASEAN 諸国を足し上げると25.0%となり、タイ、ベトナムなどのアセアン地域が重視されてきていることが窺えた。



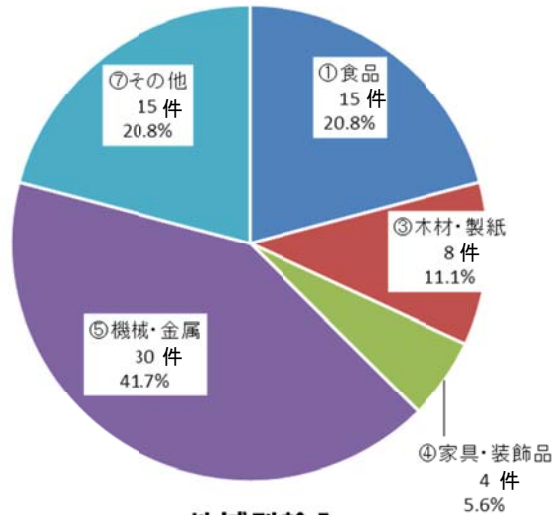
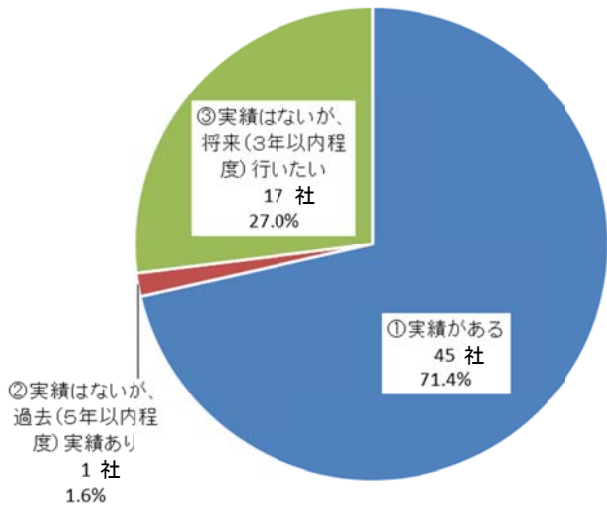
3 貿易について（輸入）

（1）輸入の実績

「輸入の実績がある」と答えた企業は45社、実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」と答えた企業は17社であった。品目別には、輸入件数のうち機械・金属が41.7%、食品が20.8%であった。地域別では、アジアが全体件数の97.0%を占め最も多く、北米が3.0%と続いた。国別には、中国（38.8%）、韓国（17.9%）、台湾（16.4%）が上位3カ国となった。

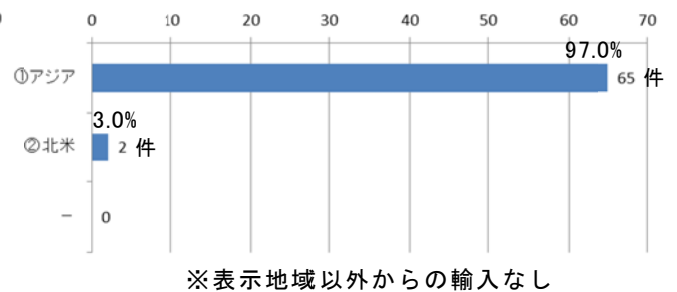
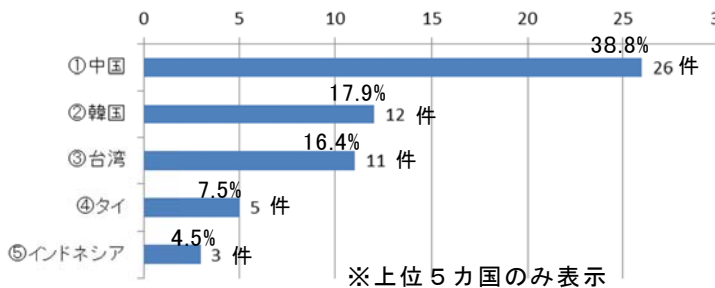
2015(平成27)年(1~12月)の年間実績
および今後の予定

輸入品目(件数ベース)



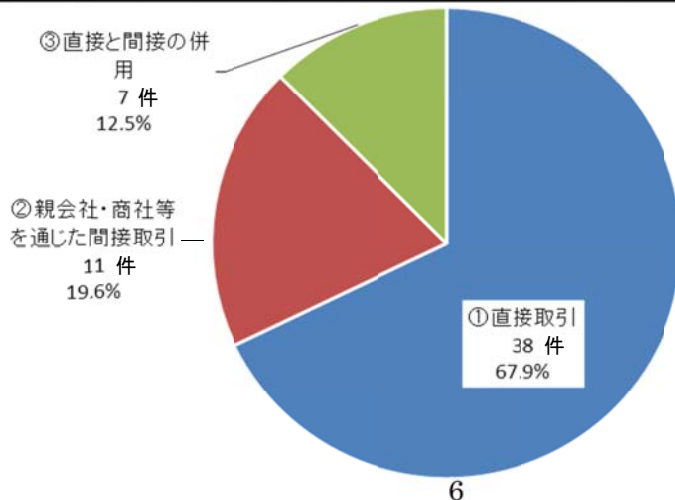
国別輸入

地域別輸入



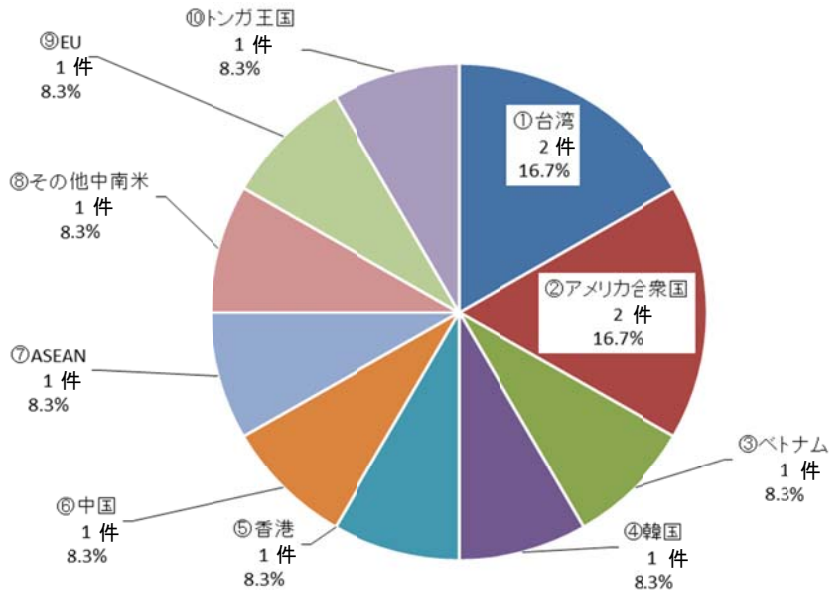
（2）輸入形態

現行の輸入取引形態については、件数は「直接取引」が67.9%、「親会社、商社等を通じた間接取引」が19.6%、「直接取引と間接取引の併用」が12.5%であった。



(3) 今後の輸入の計画 (国別)

今後、輸入を新規に行う場合に重視する国・地域として挙げられたのは、台湾 (16.7%)、アメリカ合衆国 (16.7%) 等であった。アジア地域は全体の 58.1% を占めた。

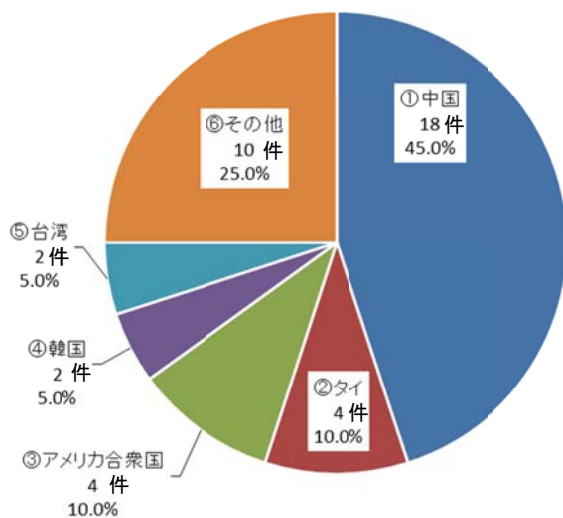


4 海外進出・展開事業について

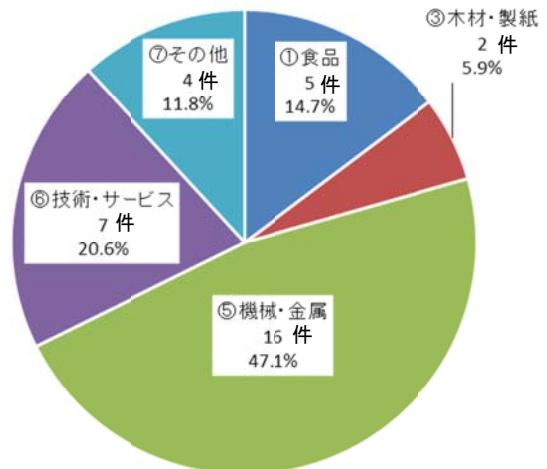
(1) 海外進出・展開の実績

現在、海外進出・展開事業を行っている企業の進出・展開先としては、中国 (45.0%)、タイ (10.0%)、アメリカ合衆国 (10.0%)、韓国 (5.0%) などが上位を占めた。また、主な取扱製品・サービスとしては、機械・金属 (47.1%)、技術・サービス (20.6%)、食品 (14.7%) などが上位を占めた。

進出・展開先

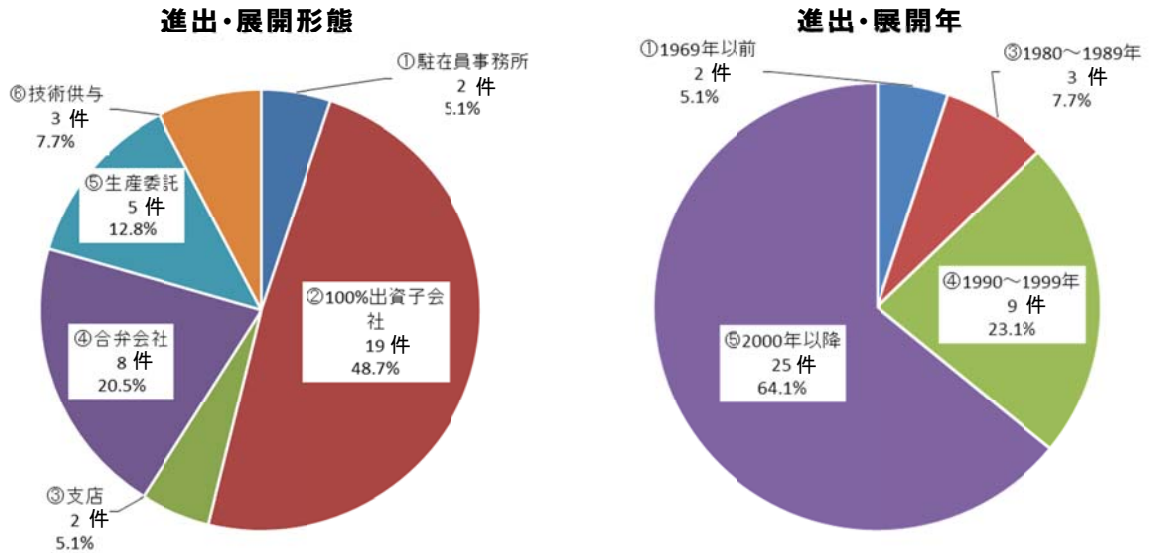


主な取扱製品・サービス



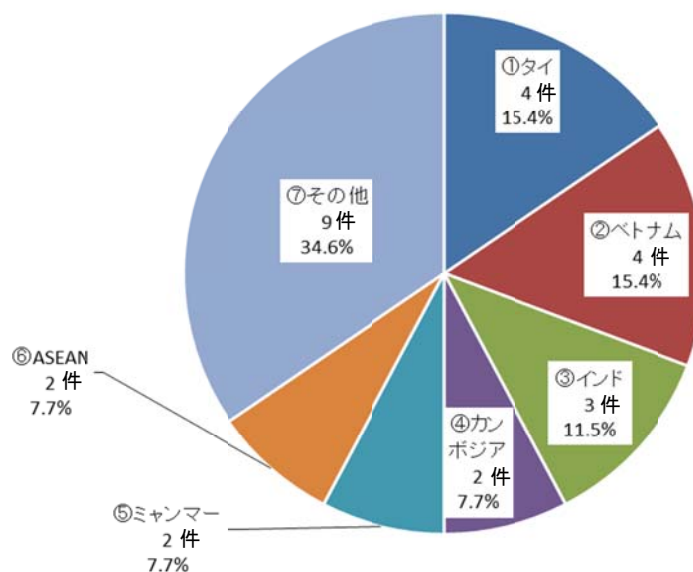
(2) 海外進出・展開の形態

進出・展開形態としては100%出資子会社(48.7%)、合弁会社(20.5%)、生産委託(12.8%)等であった。進出・展開年としては2000年以降が64.1%と最も多く、1990～1999年が23.1%と続いた。



(3) 今後の海外進出・展開の計画 (国別)

今後、海外進出・展開を新規に行う場合に重視する国・地域として挙げられたのは、タイ(15.4%)、ベトナム(15.4%)、インド(11.5%)等であった。なお、全てのASEAN諸国を足し上げると53.9%と半数を超える結果となり、タイ、ベトナムなどのアセアン地域が重視されてきていることが窺えた。

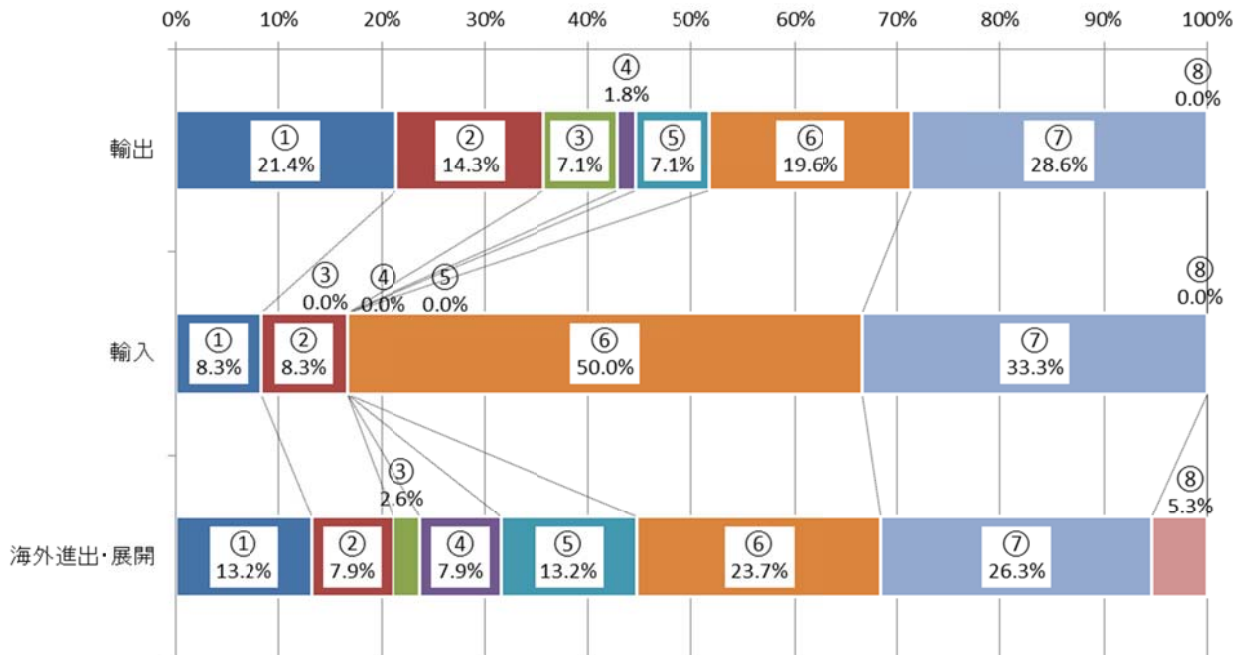


5 自治体・公的機関による支援について

必要とする支援策としては、輸出では、市場調査、情報収集・提供(28.6%)、海外展示会出展支援(21.4%)などが上位に上がった。

輸入では、補助金や融資制度による初動経費の支援(50.0%)、市場調査、情報収集・提供(33.3%)などが上位に上がった。

海外進出・展開では、市場調査、情報収集・提供(26.3%)、補助金や融資制度による初動経費の支援(23.7%)などが上位に上がった。



<凡例>

- | | |
|---------------|---------------------|
| ①外展示会出展支援 | ②海外バイヤーを招いての商談会の開催 |
| ③国際取引コンサルティング | ④法律・税務コンサルティング |
| ⑤人材育成の支援 | ⑥補助金や融資制度による初動経費の支援 |
| ⑦市場調査、情報収集・提供 | ⑧その他 |

6 TPPの影響について

TPPが締結された場合の影響については、特段の影響はない(71.1%)が多数を占め、プラスの影響が見込まれる(20.3%)の方が、マイナスの影響が見込まれる(8.6%)より高い結果となった。

